様 式 １

事業提案調査票（医療分）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の区分 |  |
| 事業名 | ＜　＞ | 【総事業費（計画期間の総額）】千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 |  |
| 事業の実施主体 |  |
| 事業の期間 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| 背景にある医療・介護ニーズ |  |
| アウトカム指標：  |
| 事業の内容 |  |
| アウトプット指標 |  |
| アウトカムとアウトプットの関連 |  |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ） | (千円) | 基金充当額（国費）における公民の別（注１） | 公 |  (千円) |
| 基金 | 国（Ａ） | (千円) |
| 都道府県（Ｂ） | (千円) | 民 | (千円) |
| 計（Ａ＋Ｂ） | (千円) | うち受託事業等（再掲）（注２）(千円) |
| その他（Ｃ） | (千円) |
| 備考（注３） |  |

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込み額を記載すること。

＜記入例＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 様 式 １

事業提案調査票（医療分）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の区分 | ２．居宅等における医療の提供に関する事業 |
| 事業名 | ＜10＞在宅医療に係る多職種連携推進研修事業 | 【総事業費（計画期間の総額）】6,000千円 |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 水戸保健医療圏、古河・坂東保健医療圏 |
| 事業の実施主体 | 茨城県、茨城県医師会、茨城県看護協会等 |
| 事業の期間 | 令和6年4月1日～令和8年3月31日 |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切なサービスが供給できるよう在宅医療等に係る提供体制の強化が必要。 |
| アウトカム指標：在宅での死亡割合の増加（基準年からの増加分30％）（関連する県保健医療計画の目標数値）・退院支援を実施している診療所・病院数（人口10万人あたり）　2.0箇所 → 2.7箇所（2020年度）・在宅療養後方支援病院の届出機関数（人口10万人あたり）　0.10箇所 → 0.25箇所（2020年度） |
| 事業の内容 | （１年目）医療機関間、多職種間で患者情報の共有・連携を図る地域医療連携ネットワーク協議会を設置・運営。（２年目）ICT活用により、患者情報（診療・投薬・看護記録・訪問スケジュール等）の共有・連携システムを整備。 |
| アウトプット指標 | 地域医療連携ネットワーク協議会の参加団体等： - → 50団体等 |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 情報共有・連携の仕組みづくりにより、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、在宅での死亡割合の増加を図る。 |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ） | (千円)6,000 | 基金充当額（国費）における公民の別（注１） | 公 |  (千円)- |
| 基金 | 国（Ａ） | (千円)2,000 |
| 都道府県（Ｂ） | (千円)1,000 | 民 | (千円)2,000 |
| 計（Ａ＋Ｂ） | (千円)3,000 | うち受託事業等（再掲）（注２）(千円)- |
| その他（Ｃ） | (千円)3,000 |
| 備考（注３） | （R6）3,000　（R7）3,000 |